

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本勝巳

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤原秀次

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤原秀次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,604,837	12,812,186	23,914,166
経常利益 (千円)	274,198	515,094	814,622
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	159,855	325,598	498,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,861	364,565	651,718
純資産額 (千円)	11,078,237	11,729,764	11,462,836
総資産額 (千円)	24,720,966	25,863,073	25,677,371
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.36	37.40	57.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	43.8	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	998,631	1,300,292	2,516,311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	843,050	1,133,015	2,082,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,921	183,182	388,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	437,856	543,906	527,999

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.17	13.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第88期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ及び親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、概ね企業収益の改善が続くなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、海外の政治・経済の動向等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は128億12百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動や業務の効率化に取組みました結果、営業利益は4億96百万円（前年同期比82.3%増）、経常利益は5億15百万円（前年同期比87.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億25百万円（前年同期比103.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は258億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比5億58百万円増）は売上債権の増加、固定資産の減少（前連結会計年度末比3億73百万円減）は減価償却によるものがそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は141億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の減少となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比19億68百万円増）は1年以内返済予定となった長期借入金の流動負債への振替、固定負債の減少（前連結会計年度末比20億49百万円減）は前述の長期借入金の流動負債への振替がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は117億29百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億66百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し5億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億46百万円等の増加、売上債権の増加額24億22百万円及び法人税等の支払額2億48百万円等の減少により13億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ22億98百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入38億8百万円等の増加、貸付けによる支出19億円及び有形固定資産の取得による支出7億75百万円等の減少により11億33百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ19億76百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入4億円の増加、長期借入金の返済による支出1億円及び配当金の支払額87百万円等の減少により1億83百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3億84百万円の増加となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を40百万株から20百万株に変更)が決議されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は20,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,473,454	8,736,727	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,473,454	8,736,727		

(注) 平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を40百万株から20百万株に変更)が決議されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は8,736,727株となっております。また、当社は同年5月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議しております。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		17,473,454		2,317,954		1,872,005

(注) 平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を40百万株から20百万株に変更)が決議されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は8,736,727株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	7,894	45.18
サッポロプレジジョン株式会社	札幌市中央区南一条東2丁目8番2号	526	3.01
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	460	2.63
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	414	2.37
H I C 共栄会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	403	2.31
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹湊東4丁目47番地	362	2.07
ダイバア従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	349	2.00
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	312	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	292	1.67
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	230	1.32
計		11,243	64.35

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,177,000	17,176	同上
単元未満株式	普通株式 169,454		同上
発行済株式総数	17,473,454		
総株主の議決権		17,176	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	37,000		37,000	0.21
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000		90,000	0.52
計		127,000		127,000	0.73

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,562	835,496
受取手形及び売掛金	8,120,238	<sup>2</sup> 10,542,761
商品及び製品	199,117	155,169
仕掛品	1,287,978	1,237,370
原材料及び貯蔵品	218,395	257,325
繰延税金資産	284,824	278,826
短期貸付金	1,900,000	-
未収入金	1,176,656	1,254,264
その他	23,408	22,878
貸倒引当金	31,000	31,000
流動資産合計	13,994,181	14,553,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,339,638	2,279,671
機械装置及び運搬具（純額）	5,202,329	4,920,387
工具、器具及び備品（純額）	107,156	102,116
土地	1,873,973	1,873,973
建設仮勘定	294,872	280,242
その他（純額）	89,547	75,040
有形固定資産合計	9,907,518	9,531,430
無形固定資産	3,169	3,165
投資その他の資産		
投資有価証券	493,906	497,557
長期貸付金	42,198	33,966
繰延税金資産	972,322	987,713
その他	264,075	256,146
投資その他の資産合計	1,772,502	1,775,384
固定資産合計	11,683,190	11,309,981
資産合計	25,677,371	25,863,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,786,327	<sup>2</sup> 5,809,421
短期借入金	210,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 200,000	<sup>1</sup> 2,200,000
未払金	804,521	300,516
未払費用	740,834	830,554
未払法人税等	308,957	232,068
役員賞与引当金	33,500	19,800
未払消費税等	103,261	137,927
その他	66,552	82,294
流動負債合計	8,253,955	10,222,583
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 2,100,000	-
役員退職慰労引当金	175,395	184,533
退職給付に係る負債	3,631,049	3,685,222
その他	54,135	40,971
固定負債合計	5,960,580	3,910,726
負債合計	14,214,535	14,133,309
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,005	1,872,005
利益剰余金	7,088,068	7,326,460
自己株式	14,962	16,993
株主資本合計	11,263,065	11,499,426
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,172	6,822
退職給付に係る調整累計額	206,485	185,043
その他の包括利益累計額合計	201,312	178,220
非支配株主持分	401,082	408,557
純資産合計	11,462,836	11,729,764
負債純資産合計	25,677,371	25,863,073

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,604,837	12,812,186
売上原価	10,662,846	11,563,970
売上総利益	941,991	1,248,215
販売費及び一般管理費	1 669,940	1 752,165
営業利益	272,051	496,049
営業外収益		
持分法による投資利益	-	3,026
保険解約返戻金	-	10,332
法人税等還付加算金	2,690	-
その他	9,969	12,639
営業外収益合計	12,659	25,998
営業外費用		
支払利息	6,076	5,551
持分法による投資損失	2,141	-
支払手数料	1,000	1,000
その他	1,293	402
営業外費用合計	10,512	6,953
経常利益	274,198	515,094
特別利益		
固定資産売却益	314	-
特別利益合計	314	-
特別損失		
減損損失	2,466	-
固定資産除却損	6,556	2,819
特別損失合計	9,022	2,819
税金等調整前四半期純利益	265,491	512,275
法人税、住民税及び事業税	139,534	189,966
法人税等調整額	43,706	19,111
法人税等合計	95,828	170,854
四半期純利益	169,662	341,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,807	15,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,855	325,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	169,662	341,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	260
退職給付に係る調整額	26,733	21,442
持分法適用会社に対する持分相当額	95	1,442
その他の包括利益合計	27,198	23,144
四半期包括利益	196,861	364,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,945	348,690
非支配株主に係る四半期包括利益	9,915	15,875

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	265,491	512,275
減価償却費	645,993	646,362
減損損失	2,466	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,050	-
未払賞与の増減額(は減少)	3,964	3,543
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,600	13,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,879	54,172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,458	9,138
受取利息及び受取配当金	1,699	1,893
支払利息	6,076	5,551
支払手数料	1,000	1,000
持分法による投資損益(は益)	2,141	3,026
有形固定資産除売却損益(は益)	6,241	2,819
売上債権の増減額(は増加)	336,042	2,422,523
たな卸資産の増減額(は増加)	46,573	55,826
その他の流動資産の増減額(は増加)	798	40,102
仕入債務の増減額(は減少)	73,630	27,426
その他の流動負債の増減額(は減少)	101,350	114,348
小計	787,755	1,048,781
利息及び配当金の受取額	5,219	2,901
利息の支払額	6,126	5,599
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	211,781	248,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,631	1,300,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	17,444	2,227
定期預金の払戻による収入	3,606	-
有形固定資産の取得による支出	625,780	775,938
貸付けによる支出	2,426,200	1,900,000
貸付金の回収による収入	2,203,361	3,808,232
その他の支出	10,635	11,214
その他の収入	30,042	14,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	843,050	1,133,015

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	10,000	400,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	189	2,030
自己株式の処分による収入	183	-
リース債務の返済による支出	16,074	18,154
配当金の支払額	69,840	87,232
シンジケートローン手数料の支払額	1,000	1,000
非支配株主への配当金の支払額	4,000	8,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,921	183,182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,340	15,906
現金及び現金同等物の期首残高	483,197	527,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 437,856	1 543,906

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
シンジケートローン契約残高	2,300,000千円	2,200,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	-	406千円
支払手形及び買掛金	-	10,263千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	120,904千円	141,742千円
退職給付費用	20,136千円	19,872千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,382千円	18,320千円
役員賞与引当金繰入額	20,290千円	19,460千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	714,394千円	835,496千円
預入期間が3か月を超える定期預金	276,538千円	291,590千円
現金及び現金同等物	437,856千円	543,906千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,772	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	69,772	4.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,206	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	87,180	5.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.36円	37.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	159,855	325,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	159,855	325,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,706	8,704

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、併せて、同株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。同株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(2株を1株に併合)を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたしました。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日)	17,473,454株
株式併合により減少する株式数	8,736,727株
株式併合後の発行済株式総数	8,736,727株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 効力発生日における発行可能株式総数

20,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の40,000,000株から20,000,000株に減少しております。

5. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

6. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月25日
株主総会決議日	平成29年6月26日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において第89期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	87,180千円
1株当たり中間配当金	5.00円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ダイバア株式会社  
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。